

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年2月14日

【中間会計期間】 第79期中(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

【会社名】 株式会社ゼロ

【英訳名】 ZERO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 俊博

【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア西館6階

【電話番号】 044(520)0106

【事務連絡者氏名】 グループ戦略本部 経営企画部長 伊達 貴司

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア西館6階

【電話番号】 044(520)0106

【事務連絡者氏名】 グループ戦略本部 経営企画部長 伊達 貴司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第78期 中間連結会計期間	第79期 中間連結会計期間	第78期
会計期間		自2023年7月1日 至2023年12月31日	自2024年7月1日 至2024年12月31日	自2023年7月1日 至2024年6月30日
売上収益	(百万円)	64,399	68,956	140,751
税引前利益	(百万円)	2,324	4,942	6,227
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)利益	(百万円)	1,460	3,505	4,150
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)包括利益	(百万円)	1,467	3,446	4,724
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	34,177	39,914	37,209
総資産額	(百万円)	62,325	73,612	70,733
基本的1株当たり中間(当期)利益	(円)	86.51	207.12	245.61
希薄化後1株当たり 中間(当期)利益	(円)	86.50	207.10	-
親会社所有者帰属持分比率	(%)	54.8	54.2	52.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,604	3,083	11,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,862	1,676	4,663
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,390	274	824
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	8,604	12,433	11,316

- (注) 1. 当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
3. 第78期における希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有する株式が存在していないため記載しておりません。
4. 前第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、一部地域で弱めの動きも見られますが、全体的には緩やかに持ち直し、ないしは回復しております。

国内の自動車市場におきまして、新車販売台数合計は前年同中間連結会計期間（以下、前年同中間期という）比で98.5%（日本自動車工業会統計データ）と減少いたしました。新型車の販売が好調裡に推移したメーカーがあったものの、昨年の前半における一部完成車メーカーの不正問題による出荷停止の影響が継続した結果、国内の販売台数は全体として減少いたしました。一方、中古車登録・販売台数は、市場での流通が滞った新車の代わりとして中古車の需要が高まったことに加え、中古車輸出が引き続き旺盛であったことから、前年同中間期比で101.2%と増加いたしました。

自動車の国内流通に関連する台数

単位：台

国内	2023年7月～2023年12月	2024年7月～2024年12月	前年比
新車販売台数			
国内メーカー *1	2,202,824	2,180,689	99.0%
(うち日産自動車) *1	(229,968)	(229,664)	(99.9%)
海外メーカー *2	125,662	113,315	90.2%
新車販売台数合計	2,328,486	2,294,004	98.5%
中古車登録台数			
登録車 *3	1,750,931	1,787,325	102.1%
軽自動車 *4	1,344,866	1,346,340	100.1%
中古車登録台数合計	3,095,797	3,133,665	101.2%

輸出	2023年7月～2023年12月	2024年7月～2024年12月	前年比
国内メーカー新車 *1	2,399,257	2,199,384	91.7%
中古車(登録車) *5	776,353	808,877	104.2%

*1 日本自動車工業会統計より算出 *2 日本自動車輸入組合統計より算出 *3 日本自動車販売協会連合会統計より算出

*4 全国軽自動車協会連合会統計より算出 *5 日本自動車販売協会連合会統計の輸出抹消登録台数より試算

これらの結果、当社グループの業績は、売上収益689億56百万円(前年同中間期比107.1%)、営業利益49億51百万円(前年同中間期比213.9%)となりました。また、税引前利益は49億42百万円(前年同中間期比212.6%)となり、親会社の所有者に帰属する中間利益は35億5百万円(前年同中間期比240.0%)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

国内自動車関連事業

主幹事業である車両輸送事業において、物流の2024年問題による乗務員の労働時間規制の施行を迎えながらも、乗務員の分業体制推進や乗務員採用の強化、協力会社への支払い単価の増額を進めたことによって輸送戦力を確保できたことにより、輸送受託台数を増やすことができました。一方で、2024年問題への対応コストおよび消費者物価指数や最低賃金の上昇を背景とした採用費や労務費単価の上昇に加えて、キャリアカーの車両費・整備費増加の影響も受けております。そのような環境下で、(1)限られた輸送戦力を有効活用すべく空車区間を発生させないために復荷の獲得を推進するなど、粗利益に重きを置いた営業活動を実行していること、(2)株式会社ゼロ・プラスIKEDAの業績が好調なことや株式会社ソウイングを連結子会社化したこと、(3)2024年1月より順次新車・中古車の輸送料金を引き上げたことなどが寄与した結果、国内自動車関連事業の売上収益・セグメント利益共に増収・増益となりました。

これらの結果、国内自動車関連事業の売上収益は338億11百万円(前年同中間期比116.1%)、セグメント利益は47億14百万円(前年同中間期比227.0%)となりました。

車両輸送事業におきましては、2027年6月期までの中期経営計画で掲げている「品質への原点回帰」をテーマに「『物流の2024年問題』への更なる対応～拠点のあり方・運び方の見直し、輸送戦力の確保～」 「事故・クレームの削減・対策」 「デジタル化の推進」を進めてまいります。

ヒューマンリソース事業

送迎事業は、低採算になっている現場において料金改定を進めていることに加えて、ドライバーの採用手法を改めたことによって採用が進んだことから、新規契約の獲得およびMaaS(Mobility as a service)事業の増車に対応することができ、増収となりました。人材サービス事業は、ドライバーの派遣人員数が増加したことから増収になり、空港関連人材事業は外国人採用を進めたことによって派遣人員数が増加したことから増収になりました。

セグメント利益は、各事業の増収に伴い増益となりました。

これらの結果、ヒューマンリソース事業の売上収益は115億26百万円(前年同中間期比107.0%)、セグメント利益は4億48百万円(前年同中間期比132.2%)となりました。

一般貨物事業

港湾荷役事業は、一部顧客における貨物の荷役量が減少したことにより減収となり、運輸・倉庫事業は、主要顧客の取扱荷量が減少したこと、および物流の2024年問題に伴い備車先が減少したことによって減収となったため、一般貨物事業全体で減収となりました。

セグメント利益は、港湾荷役作業の効率化による原価低減を進めたこと、運輸における不採算事業の見極め、倉庫内荷役の新規案件の立ち上げ、および新規顧客の獲得が奏功して倉庫の空坪が埋まったことから増益となり、一般貨物事業全体では増益となりました。

これらの結果、一般貨物事業の売上収益は32億27百万円(前年同中間期比98.3%)、セグメント利益は7億27百万円(前年同中間期比108.7%)となりました。

海外関連事業

中古車輸出事業は、マレーシアにおける中古車輸入許可証が発行される時期の都合によって船積みが遅れたことにより減収となりました。一方、中国における車両輸送事業は、日系の完成車メーカーが苦戦している中、民族系メーカーの新規契約を獲得したことで増収となりました。

セグメント利益につきましては、中古車輸出における競争が激化しつつありますが、船枠確保を進めたことにより海上輸送手段を柔軟に選択できるようになった結果、海外関連事業全体でも増益となりました。

これらの結果、海外関連事業の売上収益は203億91百万円(前年同中間期比96.1%)、セグメント利益は3億79百万円(前年同中間期比102.3%)となりました。

なお、上記報告セグメントに含まれていない全社費用(当社の管理部門に係る費用)等は「第4『経理の状況』の『セグメント情報』」に記載のとおり「調整額」の項目として計上しており、13億17百万円となります。

(2) 財政状態

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ41億57百万円(12.6%)増加し、371億52百万円となりました。

これは主に、棚卸資産が45億96百万円増加したことなどによります。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べ12億79百万円(3.4%)減少し、364億59百万円となりました。

これは主に、のれん及び無形資産が3億68百万円増加したものの、有形固定資産が15億24百万円減少したことなどによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ28億78百万円(4.1%)増加し、736億12百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ14億25百万円(5.9%)増加し、255億70百万円となりました。

これは主に、営業債務及びその他債務が13億27百万円減少したものの、社債及び借入金が20億円、預り金などその他の流動負債が12億76百万円増加したことなどによります。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べ12億55百万円(14.4%)減少し、74億59百万円となりました。

これは主に、リース負債が13億29百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ1億69百万円(0.5%)増加し、330億30百万円となりました。

(資本)

資本合計は、前連結会計年度末に比べ27億8百万円(7.2%)増加し、405億81百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が27億25百万円増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ11億16百万円増加し、124億33百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、30億83百万円(前年同期は16億4百万円の収入)となりました。

主な資金増加要因は、中間利益35億19百万円、非資金支出である減価償却費及び償却費25億37百万円、営業債権の減少14億44百万円であり、主な資金減少要因は、棚卸資産の増加45億96百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、16億76百万円(前年同期は28億62百万円の支出)となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産及び投資不動産の取得による支出11億92百万円、無形固定資産の取得による支出4億80百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億74百万円(前年同期は43億90百万円の収入)となりました。

支出の主な内訳は、リース負債の返済による支出15億2百万円、配当金の支出7億72百万円であり、収入の主な内訳は、短期借入金の純増21億円であります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,560,242	17,560,242	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	17,560,242	17,560,242		

(注) 提出日現在の発行済株式のうち104,700株は、譲渡制限付株式報酬として、金銭報酬債権(145,949千円)を出資の目的とする現物出資により発行したものです。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年7月1日～ 2024年12月31日		17,560,242		3,390		3,204

(5) 【大株主の状況】

2024年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ZENITH LOGISTICS LIMITED (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	UNIT 1211-14, SHUI ON CENTRE 6-8 HARBOUR ROAD WANCHAI, HONG KONG (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	8,208	47.97
SBSホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿8丁目17番1号	3,577	20.90
ZENITH LOGISTICS PTE. LTD. (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	911 BUKIT TIMAH ROAD, SINGAPORE 589622, SINGAPORE (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	586	3.42
株式会社フジトランスコーポ レーション	愛知県名古屋港区入船1丁目7番41号	363	2.12
株式会社日本カストディ銀行(信 託E口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	340	1.99
栗林運輸株式会社	東京都港区海岸3丁目22番34号	255	1.49
株式会社カイソー	広島県広島市南区宇品海岸3丁目13-28	217	1.27
ゼロ従業員持株会	川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア 西館6階	199	1.16
株式会社オークネット	東京都港区北青山2丁目5-8	180	1.05
株式会社ENEOSウイング	愛知県名古屋市中区栄3丁目6-1	129	0.75
計		14,057	82.16

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が450,923株あります。
2. 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)の所有株式340,900株は、株式給付信託(BBT、BBT-RS)制度に伴う当社株式であります。なお、当該株式は、連結財務諸表においては自己株式として表示しております。
3. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 450,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,101,900	171,019	
単元未満株式	普通株式 7,442		
発行済株式総数	17,560,242		
総株主の議決権		171,019	

(注) 1 「単元未満株式数」には、当社所有の自己株式23株が含まれております。

2 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式340,900株(議決権の数3,409個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しております。

【自己株式等】

2024年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ゼロ	神奈川県川崎市幸区堀川 町580番地ソリッドスクエ ア西館6階	450,900	-	450,900	2.57
計		450,900	-	450,900	2.57

(注) 「株式給付信託(BBT、BBT-RS)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式340,900株は、上記自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年7月1日から2024年12月31日まで)に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間末 (2024年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		11,316	12,433
営業債権及びその他の債権		17,326	15,924
棚卸資産		2,979	7,575
その他の金融資産	7	877	720
その他の流動資産		494	498
流動資産合計		32,994	37,152
非流動資産			
有形固定資産		24,845	23,321
のれん及び無形資産		5,328	5,697
投資不動産		2,949	2,921
持分法で会計処理されている投資		516	535
その他の金融資産	7	2,106	2,050
その他の非流動資産		1,426	1,440
繰延税金資産		565	493
非流動資産合計		37,739	36,459
資産合計		70,733	73,612

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間末 (2024年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		9,892	8,565
社債及び借入金	7,10	5,100	7,100
リース負債		2,872	2,804
未払法人所得税等		1,867	1,413
その他の金融負債		2	-
その他の流動負債		4,410	5,686
流動負債合計		24,145	25,570
非流動負債			
リース負債		6,276	4,946
その他の金融負債	7	93	103
退職給付に係る負債		1,008	1,013
その他の非流動負債		356	407
繰延税金負債		979	988
非流動負債合計		8,714	7,459
負債合計		32,860	33,030
資本			
資本金		3,390	3,390
資本剰余金		3,484	3,429
自己株式		614	528
その他の資本の構成要素		841	790
利益剰余金		30,106	32,831
親会社の所有者に帰属する持分合計		37,209	39,914
非支配持分		663	667
資本合計		37,873	40,581
負債及び資本合計		70,733	73,612

(2) 【要約中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上収益	4,8	64,399	68,956
売上原価		56,869	58,407
売上総利益		7,530	10,549
販売費及び一般管理費		5,405	5,685
その他の収益		208	112
その他の費用		17	24
営業利益	4	2,315	4,951
金融収益		30	34
金融費用		21	40
持分法による投資損益(は損失)		0	2
税引前利益		2,324	4,942
法人所得税費用		829	1,423
中間利益		1,495	3,519
中間利益の帰属：			
親会社の所有者		1,460	3,505
非支配持分		34	14
中間利益		1,495	3,519
1株当たり中間利益			
基本的1株当たり中間利益(円)	6	86.51	207.12
希薄化後1株当たり中間利益(円)	6	86.50	207.10

(3) 【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間利益		1,495	3,519
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		40	8
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産		61	52
純損益に振り替えられることのない 項目合計		21	61
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の外貨換算差額		1	30
持分法適用会社のその他の包括利益持分		29	21
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		27	8
税引後その他の包括利益		6	69
中間包括利益		1,501	3,449
中間包括利益の帰属：			
親会社の所有者		1,467	3,446
非支配持分		33	3
中間包括利益		1,501	3,449

(4) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分									非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				利益 剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融 資産	確定給付 制度の 再測定	その他の 資本の 構成要素 合計				
2023年7月1日残高		3,390	3,461	638	172	472	-	644	26,426	33,285	550	33,836
中間利益								-	1,460	1,460	34	1,495
その他の包括利益					28	61	40	7		7	0	6
中間包括利益		-	-	-	28	61	40	7	1,460	1,467	33	1,501
剰余金の配当	5							-	597	597		597
株式報酬取引等			2	24				-		21		21
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替						39	40	0	0	-		-
所有者との取引等合計		-	2	24	-	39	40	0	596	575	-	575
2023年12月31日残高		3,390	3,459	614	201	449	-	650	27,290	34,177	584	34,761

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分									非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				利益 剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融 資産	確定給付 制度の 再測定	その他の 資本の 構成要素 合計				
2024年7月1日残高		3,390	3,484	614	320	521	-	841	30,106	37,209	663	37,873
中間利益								-	3,505	3,505	14	3,519
その他の包括利益					2	52	8	58		58	10	69
中間包括利益		-	-	-	2	52	8	58	3,505	3,446	3	3,449
剰余金の配当	5							-	772	772		772
株式報酬取引等			55	86				-		30		30
自己株式の取得				0						0		0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替						1	8	7	7	-		-
所有者との取引等合計		-	55	86	-	1	8	7	779	741	-	741
2024年12月31日残高		3,390	3,429	528	322	468	-	790	32,831	39,914	667	40,581

(5) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
中間利益		1,495	3,519
減価償却費及び償却費		2,546	2,537
受取利息及び配当金		29	30
支払利息		19	33
持分法による投資損益（は益）		0	2
法人所得税費用		829	1,423
営業債権の増減額（は増加）		123	1,444
棚卸資産の増減額（は増加）		561	4,596
営業債務の増減額（は減少）		330	230
退職給付に係る資産及び負債の増減額		2	43
その他		1,047	795
小計		2,796	4,855
利息及び配当金の受取額		29	30
利息の支払額		19	33
法人所得税の支払額		1,201	1,769
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,604	3,083
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出		1,072	1,192
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入		36	16
無形資産の取得による支出		276	480
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	9	1,655	-
その他		104	19
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,862	1,676

(単位：百万円)

	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減（は減少）		6,600	2,100
長期借入金の返済による支出		25	-
社債の償還による支出	10	100	100
リース負債の返済による支出		1,486	1,502
自己株式の取得による支出		-	0
配当金の支払額	5	597	772
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,390	274
現金及び現金同等物の為替変動による影響		2	16
現金及び現金同等物の増減額（は減少）		3,129	1,116
現金及び現金同等物の期首残高		5,475	11,316
現金及び現金同等物の中間期末残高		8,604	12,433

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社ゼロ(以下、当社)は、日本に所在する企業であります。また、当社の親会社はタンチョンインターナショナルリミテッドであり、当社及び子会社(以下、当社グループ)の最終的な親会社でもあります。当社の要約中間連結財務諸表は2024年12月31日を期末日とし、当社グループ及び当社グループの共同支配企業に対する持分により構成されております。当社グループは、国内自動車関連事業、ヒューマンリソース事業、一般貨物事業、海外関連事業を主たる業務としております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第1条の2第2号の「指定国際会計基準特定会社」の要件を全て満たすことから、同第312条の規定により、国際会計基準(以下、IFRS)IAS第34号に準拠して作成しております。

要約中間連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約中間連結財務諸表は、2025年2月13日に取締役会によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

要約中間連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(5) 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

要約中間連結財務諸表の承認日までに公表されている基準書及び解釈指針のうち、当社グループが早期適用していない主なものは以下のとおりです。なお、当社グループの要約中間連結財務諸表に与える影響は現在評価中であり、

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用年度	新設・改訂の概要
IFRS第18号	財務諸表における表示及び開示	2027年1月1日	2028年6月期	財務業績報告の改善のための純損益計算書における表示および開示に関する規定の新設

3. 重要性がある会計方針

当社グループが本要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

4. セグメント情報

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	国内自動車 関連事業	ヒューマン リソース 事業	一般貨物 事業	海外関連 事業	計	調整額 (注)	要約中間 連結財務諸 表計上額
売上収益							
外部顧客からの売上収益	29,131	10,771	3,281	21,215	64,399	-	64,399
セグメント間の売上収益	62	634	50	-	746	746	-
計	29,193	11,405	3,332	21,215	65,146	746	64,399
セグメント利益(営業利益)	2,076	339	668	371	3,455	1,140	2,315

(注1) セグメント利益の調整額 1,140百万円には、全社費用 1,140百万円によるものであります。

全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

(注2) 2024年6月期第3四半期において、企業結合に係る暫定的な処理の確定を行っており、前中間連結会計期間に係る各数値については、暫定的な処理の確定の内容を反映しております。

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	国内自動車 関連事業	ヒューマン リソース 事業	一般貨物 事業	海外関連 事業	計	調整額 (注)	要約中間 連結財務諸 表計上額
売上収益							
外部顧客からの売上収益	33,811	11,526	3,227	20,391	68,956	-	68,956
セグメント間の売上収益	52	839	54	-	946	946	-
計	33,863	12,366	3,281	20,391	69,903	946	68,956
セグメント利益(営業利益)	4,714	448	727	379	6,269	1,317	4,951

(注) セグメント利益の調整額 1,317百万円は、全社費用 1,317百万円によるものであります。

全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

5. 配当金

(1) 配当金の支払額は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月27日 定時株主総会	普通株式	615	36.00	2023年6月30日	2023年9月28日	利益剰余金

(注) 2023年9月27日定時株主総会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT、BBT-RS)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金18百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年9月26日 定時株主総会	普通株式	793	46.40	2024年6月30日	2024年9月27日	利益剰余金

(注) 2024年9月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT、BBT-RS)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金21百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後になるものは以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月8日 取締役会	普通株式	256	15.00	2023年12月31日	2024年3月11日	利益剰余金

(注) 2024年2月8日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT、BBT-RS)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金7百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年2月13日 取締役会	普通株式	735	43.00	2024年12月31日	2025年3月14日	利益剰余金

(注) 2025年2月13日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT、BBT-RS)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金14百万円が含まれております。

6.1 株当たり中間利益

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における、基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益の計算は次のとおりであります。

(1) 基本的1株当たり中間利益

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
親会社の所有者に帰属する中間利益(百万円)	1,460	3,505
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	16,884	16,923
基本的1株当たり中間利益(円)	86.51	207.12

(2) 希薄化後1株当たり中間利益

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
希薄化後1株当たり中間利益の計算に使用する中間利益 (百万円)	1,460	3,505
希薄化性潜在的普通株式の影響 株式給付信託B B T(千株)	1	1
希薄化後の加重平均株式数(千株)	16,885	16,924
希薄化後1株当たり中間利益(円)	86.50	207.10

(注) 2024年6月期第3四半期において、企業結合に係る暫定的な処理の確定を行っており、前中間連結会計期間に係る各数値については、暫定的な処理の確定の内容を反映しております。

7. 金融商品

金融商品の公正価値

本項において、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産を「FVTPL金融資産」、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資産を「FVTOCI金融資産」と記載しております。

金融資産及び金融負債の種類別の帳簿価額及び公正価値

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年6月30日)		当中間連結会計期間末 (2024年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定される金融資産				
その他の金融資産	1,052	1,061	938	943
公正価値で測定される金融資産				
FVTPL金融資産：その他の金融資産	149	149	148	148
FVTOCI金融資産：その他の金融資産	1,050	1,050	965	965
合計	2,252	2,261	2,051	2,057
償却原価で測定される金融負債				
社債及び借入金(注)2	100	100	-	-
その他の金融負債	93	93	103	103
合計	193	193	103	103

(注)1 現金及び現金同等物、預入期間が3ヵ月を超える定期預金、営業債権、営業債務、短期借入金等の流動項目は、短期間で決済され帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっているため、上表に含めておりません。

(注)2 1年内返済予定の残高を含んでおります。

公正価値の算定方法

(デリバティブを除くその他の金融資産)

FVTOCI金融資産に分類されるその他の金融資産として、上場株式は取引所の市場価格によっており、非上場株式は将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似の株式に係る相場価格に基づく評価技法及びその他の評価技法を用いて算定しております。償却原価で測定される金融資産に分類されるその他の金融資産は、主として敷金及び保証金であり、元利金(無利息を含む)の合計額を新規に同様の差入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

要約中間連結財政状態計算書において認識されている公正価値測定の高階層性

次の表は要約中間連結財政状態計算書において公正価値で測定されている金融商品について、測定を行う際に用いたインプットの重要性を反映した公正価値高階層性のレベルごとに分析したものとっております。

レベル1：同一の資産又は負債についての活発な市場における公表価格

レベル2：直接に又は間接に観察可能な公表価格以外のインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

前連結会計年度末(2024年6月30日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
FVTPL金融資産:その他の金融資産	-	-	149	149
FVTOCI金融資産:その他の金融資産	917	-	132	1,050
合計	917	-	281	1,199

当中間連結会計期間末(2024年12月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
FVTPL金融資産:その他の金融資産	-	-	148	148
FVTOCI金融資産:その他の金融資産	832	-	132	965
合計	832	-	280	1,113

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各報告期間の期末日に発生したものと認識することとしております。なお、前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありません。

レベル3に分類される金融商品は、客観的な市場価格が入手できないものであります。これらの公正価値の測定は、類似の株式に係る相場価格に基づく評価技法及びその他の評価技法を用いて算定しております。

レベル3に分類された金融商品については、公正価値測定の評価方針及び手続きに従い、担当部署が対象となる各金融商品の評価方法を決定し、公正価値を算定しております。その結果は適切な権限者がレビュー、承認しております。

レベル3に分類された金融商品に係る期中変動は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
期首残高	151	281
利得又は損失合計		
純損益(注1)	1	6
購入	0	12
企業結合による取得	28	-
売却	21	7
期末残高	159	280

(注1) 要約中間連結損益計算書において「金融収益」又は「金融費用」に含まれております。純損益に認識された利得又は損失のうち、前中間連結会計期間末及び当中間連結会計期間末において保有する金融商品に係るものは、それぞれ1百万円(金融収益)及び6百万円(金融費用)であります。

8. 売上収益

収益の分解

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、主要な財・サービスの種類別により分解しております。これらの分解した売上収益とセグメント収益との関連は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

		国内自動車 関連事業	ヒューマン リソース 事業	一般貨物 事業	海外関連 事業	合計
財・サービスの 種類別	役務の提供	29,125	10,771	3,278	2,720	45,894
	物品の販売	6	-	3	18,495	18,504
合計		29,131	10,771	3,281	21,215	64,399

(注) セグメント間の売上収益を除いた金額で表示しております。

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

		国内自動車 関連事業	ヒューマン リソース 事業	一般貨物 事業	海外関連 事業	合計
財・サービスの 種類別	役務の提供	33,806	11,526	3,224	2,557	51,115
	物品の販売	4	-	2	17,834	17,841
合計		33,811	11,526	3,227	20,391	68,956

(注) セグメント間の売上収益を除いた金額で表示しております。

売上収益は、主として顧客との契約から認識した収益であり、その他の源泉から認識した収益の額に重要性はありません。

9. 企業結合

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

当社は2023年11月1日付で、株式会社ソウイングの株式を100%取得し、子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ソウイング

事業の内容 車両輸送事業、オートオークション構内運営事業 他

取得日

2023年11月1日

取得した議決権付資本持分の割合

100%

企業結合を行った理由

当社グループは自動車流通における総合物流企業・サービスプロバイダーを目指して、祖業である車両輸送事業に加えて自動車周辺事業やヒューマンリソース事業を拡大させてまいりましたが、この度、車両輸送事業とオートオークション構内運営事業を展開する株式会社ソウイングを当社グループに迎え入れます。車両輸送事業においては、2024年問題が目前に控える中で、乗務員の総労働時間削減及び輸送効率向上による輸送戦力の維持・確保が至上命題となっておりますが、今回の株式取得を機に積荷を融通させていくことで、輸送効率向上を実現させてまいります。オートオークション構内運営事業においては、株式会社ソウイングにおける運営ノウハウと、当社グループにおけるインフラ及びリソースを組み合わせることによって、当該事業のマーケットシェアを拡大させていくこと、また、EV化を見据え新たなニーズを掘り起こしていくことで、当社グループにおける企業価値の最大化を実現させてまいります。

被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする持分の取得

(2) 取得日現在における取得対価、取得資産及び引受負債の公正価値

2023年11月1日付で行われた、株式会社ソウイングとの企業結合について、前中間連結会計期間において取得対価の配分が完了していないため、暫定的な会計処理を行っていましたが、前第3四半期連結会計期間において取得対価の配分が完了しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得日における資産及び負債の金額を修正しております。主な修正の内容は、無形資産の増加1,060百万円、非流動負債の増加360百万円、のれんの減少699百万円となります。

(単位：百万円)

取得対価の公正価値	2,856
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	1,200
営業債権及びその他の債権	259
その他の流動資産	79
有形固定資産	1,211
無形資産(注)	1,060
その他の非流動資産	50
流動負債	800
非流動負債	795
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	2,265
のれん	590

(注) 企業結合により識別した無形資産1,060百万円は、見積将来キャッシュ・フロー、割引率、既存顧客に関わる売上の減少率等の仮定に基づいて測定しており、主要な内訳は、顧客関連資産1,060百万円であります。なお、顧客関連資産の見積り耐用年数は13年であります。

のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力です。認識されたのれんのうち、税務上損金算入が見込まれるものはありません。

(3) 取得関連費用

当該企業結合に係る取得関連費用は、89百万円であり、要約中間連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(4) 取得に伴うキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

取得により支出した現金及び現金同等物	2,856
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	1,200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,655

(5) グループ業績への企業結合の影響

当該企業結合に係る取得日以降の損益情報及び当該企業結合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の前連結会計年度における当社グループの業績に与える影響は重要性がないため開示しておりません。

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

10. 社債

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

前中間連結会計期間において償還した社債は、以下のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	償還額 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社ソウイング	第2回無担保社債	2021年1月8日	100	0.15	なし	2024年1月8日

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

当中間連結会計期間において償還した社債は、以下のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	償還額 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社ソウイング	第3回無担保社債	2021年11月10日	100	0.16	なし	2024年11月10日

11. 重要な後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

2025年2月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・735百万円

(ロ)1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・43円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・2025年3月14日

(注) 2024年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月14日

株式会社ゼロ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 幸 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 関 信 敬

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼロの2024年7月1日から2025年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2024年7月1日から2024年12月31日まで)に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ゼロ及び連結子会社の2024年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績並びに中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析の手續その他の期中レビュー

手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。